

事務事業名		環境衛生委員協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	
	政策	3 環境にやさしいまちづくり						担当係	リサイクル推進係	担当課長名	山田弘		
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	7856	一般	4	2	1	環境衛生委員協議会支援事業							
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H15年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則						
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業						
						任意的事業・義務的事業	任意的事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	支援事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長マニフェスト	該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
佐野市環境衛生委員協議会に交付金を交付するとともに、協議会の事務局として、環境衛生の向上に関する市民活動を支援する		(市の活動)環境衛生委員協議会に対し交付金を支出するための手続きと事務局の事務を行った。 (環境衛生委員協議会の活動)総会、先進地の視察研修、広報紙の発行、不法投棄対策への協力、イベントへの参加等を実施した。						
* 設置目的 住民の自主的な地域環境衛生組織活動を推進し、また、市が行う環境衛生事業への協力を行い、循環型社会の形成を図ろうとする団体 * 環境衛生委員(167名)により構成されている。 * 主な協議会の事業 (1) ごみの減量化、資源化に関する啓発、研修及び意見交換 (2) ごみの分別収集、処理等に関する情報の提供、調査及び研究 (3) ごみステーションに関する諸問題の対策 (4) 不法投棄防止に関する協議 (5) 地域環境保全、美化活動等の協力及び連絡調整		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		会議の開催数	回	33	31	33	33	33
		視察研修の参加者数	人	104	138	104	104	104
		職務事務研修会参加者数	人	88	83	88	88	88
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
(交付対象団体)佐野市環境衛生委員協議会		人口	人	123,182	122,582	121,522		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
3R、特にリサイクルの更なる徹底を図る。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		再生利用量	t	6481	5,793	9,178	9,809	10,380
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
循環型社会形成の推進を図り、ごみを減量化する。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		ごみ減量に取り組んでいる市民の割合	%	73.1	46.1	49.0	50.0	51.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
		千円								
投入量	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505			
	事業費計(A)	千円	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	2,505	交付金	2,505	交付金	2,505	交付金	2,505
人件	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3			
のべ業務時間	時間	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700				
人件費計(B)	千円	6,615	6,700	6,700	6,700	6,700				
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,120	9,205	9,205	9,205	9,205				

事務事業名	環境衛生委員協議会支援事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	リサイクル推進係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年度に、ごみ問題を中心とした環境衛生活動が増大してきたため、従来の保健委員制度を廃止し、環境衛生活動に特化した環境衛生委員の制度を設けた。その際に、環境衛生委員相互間の情報交換等を行うことにより環境衛生活動が活発になるよう協議会を設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化等の環境問題は益々深刻化し、3R活動の推進等による循環型社会形成が喫緊の課題となっています。3Rの推進のために地域のごみステーションの維持管理活動や不法投棄対策活動など地域に根差した環境衛生活動を支援する。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	ごみステーションの管理をはじめとした環境衛生委員の職務は大変との意見が多い。本協議会で情報交換や地域連携活動を実施し、環境衛生活動を充実していく事に関し理解が得られている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	交付金の削減があつたにもかかわらず、地区協議会の開催をはじめ、イベントへの積極参加、広報紙の年2回の発行、不法投棄対策活動の充実など、必要な活動を維持することができた。
目的(対象・意図)再設定	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	環境衛生委員の環境衛生活動に対する意識の高揚は、その活動の活発化に不可欠であり、政策体系に結びつく。また、環境保全活動についても、不法投棄対策までは理解されており、環境政策課と連携し、活動の幅を広げることができる余地があるが、要検討事項である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	環境衛生委員間で情報交換を行うことで環境衛生活動が活発化することが期待されており、これに対し財政援助・事務援助を行うことは必要であるが、市がすべてを主導するのではなく、出来る所は協議会の自主的活動に委ね、事務局の負担を軽減するようにする。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	協議会活動を通して、環境衛生委員としての意識が向上し、それにより市民の一人ひとりの意識の向上も図られ、循環型社会形成とごみ問題の解決につながるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	協議会の活動成果が、各地域・町会におけるごみの適正な分別排出とステーション活動の下支えにもなることから、効果的に協議会の事業として実施することで、成果向上を見込むことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 環境委員会支援事業、環境衛生委員報酬支給事業 支出先が異なることから統合することはできないが、環境衛生委員を対象とし、ごみの適正排出・3Rの推進など目指すところは一つであり、地区協議会を活発に開催して、更なる連携を図る必要がある。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費については、全庁的な補助金等の見直しに伴い、平成25年度に削減して執行した。効率的な支出を旨として、事務局として活動を支えたが、事業費を削減したばかりであり、更なる削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者負担を求める事業ではない。なお、視察研修においては、自己負担金を求めている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
協議会を廃止すると環境衛生委員間の連絡体制がなくなるとともに、環境衛生活動に関する情報が得難くなり、ひいては市全体の環境衛生活動の停滞を招くおそれがあるので、廃止や休止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
目的(対象・意図)再設定 事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①協議会における活動・情報交換を通じて、環境衛生委員制度、環境衛生活動を再確認していくほか、環境施策課が検討している新条例との関わりを情報提供していく必要がある。 ②H25から交付金が削減され、削減に見合う事業展開を行ってきた。合わせて地区協議会活動等の積極的な展開を進めてきたが、この方向を持続・継続していく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持			×	低下		×	×	①新条例において、環境衛生委員が担うかどうかはいずれにしても、情報提供は急ぐ必要がある。 ②地区ごとの協議を実施うえて、まとまりのない地区があり、協議が難航する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		①②																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					